この児童発達支援自己評価表は、児童発達支援センター又は児童発達支援事業所の職員の方に、事業所の自己評価をしていただくものです。

「はい」、「いいえ」のどちらかに「○」を記入するとともに、「工夫している点」、「課題や改善すべき点」等について記入してください。

	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点など
環境・体制整備	1 利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	13		個別のブースにて、課題学習が行えるようにしている。
	2 職員の配置数は適切であるか	13		職員数13名
	3 生活空間は、本人にわかりやすく構造化された環境になっているか。また、障がいの特性に応じ、事業所の設備等は、バリアフリー化や情報伝達等への配慮が適切になされているか	11	2	段差がある場所は、ソフトクッションの床にしている。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、子ども達の活動に合わせた空間となっているか	13		居室全部屋に、加湿除菌機能付きの空気清浄機を設置稼働している。 エアコンにて温度管理
業務改善	5 業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	13		毎月の職員会議にて、利用者お子さんの状況報告を行い業務改善に繋げている。
	6 保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	13		毎年11月に自己評価して頂き、結果を職員会議にて検討し、業務改善に繋げている。
	7 事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	13		毎年事業所のホームページにてアップしている。
	8 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	7	6	凸凹発達支援サポートチームの出張指導を受けたりしている。 指導内容を踏まえて構造化等を行っている。
	9 職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	13		毎月1回以上職員研修を行っている。 交代で出張しての研修受講を行っている。
適切な	10 アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか	13		SM社会生活能力検査を使ったアセスメントを行っている。
	11 子どもの適応行動の状況を把握するために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	12	1	SM社会生活能力検査を使ったアセスメントを行っている。
	12 児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援（本人支援及び移行支援）」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	13		発達支援が主であるが、場合によっては地域支援や、家族支援を行っている。
	13 児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	13		行っている。

支 援 の 提 供	14	活動プログラムの立案をチームで行っているか	13		2つのチームがあるが、それぞれのチームで立案を行っている。
	15	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	13		お出かけや、設定、個別課題など色々な活動を盛り込んでいる。
	16	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	13		個別活動(課題活動、ビジョントレーニング) 集団活動(設定療育、お出かけ)
	17	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	13		ミーティングあり
	18	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	12	1	ミーティングあり
	19	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	11	2	連絡帳と記録を合体させた仕様にして、記録をとっている。
	20	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	13		6ヶ月に1回行う。
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	21	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	12	1	まだ、現在の児童発達支援の利用者では行っていないが児童発達支援管理責任者が出席
	22	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	12	1	
	23	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	11	2	医療的ケアが必要な利用者のお子さんがいない。
	24	(医療的ケアが必要な子どもや重症心身障がいのある子ども等を支援している場合) 子どもの主治医や協力医療機関等と連絡体制を整えているか	11	2	医療的ケアが必要な利用者のお子さんがいない。
	25	移行支援として、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	13		送迎時に状況等を細かく伺い情報共有している。
	26	移行支援として、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	13		
	27	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	12	1	コロナ流行のため行っていない。
	28	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障がいのない子どもと活動する機会があるか	5	8	コロナ対策のため行っていない。
	29	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	6	7	コロナ流行のため行っていない。
	30	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	13		送迎お迎えを利用して細かく報告や共通理解を図っている。

	31	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）の支援を行っているか	11	2	送迎時を利用して教材等の紹介を行ったりしている。
保護者への説明責任等	32	運営規程、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	13		契約時行う。
	33	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	13		得ている
	34	定期的に、保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	13		行っている。
	35	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	12	1	コロナ流行により行えていない。
	36	子どもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	13		行っている。
	37	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	13		毎月の予定表が「会報」であり。情報提供やお知らせも行っている。
	38	個人情報の取扱いに十分注意しているか	13		個人情報の開示についてのアンケートで要望を伺っている。写真等掲載の場合には細かく説明している。
	39	障がいのある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	13		対象になる利用者がいない。
	40	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	6	7	コロナ流行により行えていない。
非常時等の対応	41	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか	13		年2回以上、大雨、洪水警報、地震津波、火災、不審者避難訓練等を行っている。また年に1回以上防災センターに出かけて、消火訓練を行っている。
	42	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	13		年2回以上、大雨、洪水警報、地震津波、火災、不審者避難訓練等を行っている。また年に1回以上防災センターに出かけて、消火訓練を行っている。
	43	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	13		契約後初回の懇談にて必ず確認し、対応については職員会議にて情報共有し、共通理解を図っている。入職時に対応について説明している。
	44	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	13		契約後初回の懇談にて必ず確認し、対応については職員会議にて情報共有し、共通理解を図っている。入職時に対応について説明している。
	45	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	13		作成し、共有している
	46	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	13		年に数回、必ず行っている。
	47	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	2	1	身体拘束を行う必要がない。